

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2008年8月)

発表日 2008年10月9日(木)

～先行きの設備投資は減少する可能性が高まる～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔
TEL : 03-5221-4524

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				製造業		非製造業		代理店		官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	1-3月	▲0.2	▲3.3	▲1.2	▲1.3	▲1.2	▲4.7	▲8.0	▲1.9	13.1	▲11.4	1.1	▲0.9		
	4-6月	▲1.6	▲10.8	▲2.5	▲10.9	▲0.6	▲10.8	5.0	▲3.7	15.6	23.7	3.5	13.3		
	7-9月	1.4	▲1.4	1.8	▲5.5	1.0	2.4	1.0	3.6	▲22.2	▲7.3	▲0.1	11.8		
	10-12月	0.6	0.0	6.1	3.4	▲1.1	▲2.1	▲6.7	▲8.7	3.8	5.1	1.7	6.0		
08	1-3月	2.2	0.8	▲5.9	▲1.5	6.5	2.6	3.7	1.9	▲2.2	6.9	3.4	5.5		
	4-6月	0.6	5.3	2.7	4.9	1.0	8.0	3.2	0.7	5.9	▲15.9	▲3.9	1.0		
	7-9月(見)	(▲3.0)	(0.0)	(▲4.0)	(▲1.4)	(▲3.0)	(2.2)	(6.4)	(5.8)	(▲1.5)	(4.6)	(▲0.1)	(0.9)		
07	1月	2.3	2.6	1.8	9.2	▲0.1	▲3.0	▲8.4	1.0	38.4	29.9	1.3	17.4		
	2月	▲4.7	▲4.2	▲5.1	▲2.2	▲2.1	▲5.4	▲4.7	▲5.2	▲12.4	22.4	16.3	15.6		
	3月	▲0.8	▲5.8	▲4.6	▲6.6	1.6	▲5.1	1.9	▲1.1	▲42.5	▲32.3	1.2	▲15.8		
	4月	▲0.6	▲9.0	▲2.9	▲9.1	1.5	▲8.8	5.4	0.1	57.4	5.1	▲4.6	18.6		
	5月	5.3	▲3.1	13.6	6.0	▲1.3	▲10.2	▲0.7	▲8.2	9.5	21.3	7.1	23.3		
	6月	▲6.6	▲17.9	▲9.4	▲23.6	▲4.8	▲12.8	1.5	▲2.8	25.3	44.3	▲6.2	1.9		
	7月	10.6	8.0	7.3	0.7	15.0	15.5	▲4.6	▲2.1	▲33.1	▲7.2	▲7.1	13.7		
	8月	▲6.1	▲2.6	▲6.5	▲11.0	▲6.1	5.0	19.1	18.5	3.3	4.0	17.3	10.8		
	9月	▲4.8	▲7.0	5.1	▲5.7	▲15.1	▲8.0	▲19.5	▲4.6	▲12.3	▲13.1	▲4.7	11.0		
	10月	8.7	3.3	9.1	10.3	13.3	▲1.4	6.3	0.2	12.9	9.3	10.2	18.6		
	11月	▲2.0	0.9	▲2.6	4.6	1.5	▲0.9	▲4.4	▲11.2	5.0	13.5	▲14.4	▲9.2		
	12月	▲2.8	▲3.3	▲6.2	▲3.0	▲3.3	▲3.5	▲3.1	▲14.4	▲11.2	▲4.8	0.6	11.9		
08	1月	17.3	11.4	8.0	3.5	22.8	19.1	6.8	▲1.2	4.6	▲27.8	25.7	39.8		
	2月	▲12.3	2.4	▲9.2	▲1.5	▲13.6	5.2	4.0	8.4	6.3	▲10.1	▲13.2	5.9		
	3月	▲8.3	▲6.2	▲7.0	▲4.9	▲9.5	▲7.1	▲5.7	▲1.1	▲12.7	32.7	▲16.1	▲13.7		
	4月	5.5	0.5	1.9	0.9	8.8	0.3	3.3	▲1.3	23.7	5.8	4.6	▲4.7		
	5月	10.4	5.1	12.2	▲1.0	8.8	10.5	15.2	14.8	▲13.9	▲17.5	21.1	6.8		
	6月	▲2.6	9.7	3.9	13.8	▲3.3	12.4	▲19.7	▲9.5	4.4	▲31.1	▲12.1	0.8		
	7月	▲3.9	▲4.7	▲10.4	▲4.9	▲2.4	▲4.9	2.0	▲3.7	▲4.9	▲2.4	▲14.4	▲7.2		
	8月	▲14.5	▲13.0	▲13.9	▲12.2	▲14.9	▲13.6	▲10.6	▲27.4	▲4.4	▲9.1	14.8	▲9.3		

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 7-9月期見通し下振れは確定的

8月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲14.5%と、事前予想(コンセンサス▲2.8%、レンジ▲8.0%~+2.0%)を大幅に下回るネガティブな結果となった。業種別にみても、製造業、非製造業ともに総じて弱かった。製造業は同▲13.9%と2ヵ月連続の減少となっている。電気機械や自動車工業などで2桁の減少となるなど世界経済減速の影響によって、加工業種の投資マインド低下が顕在化してきた可能性がある。非製造業(船舶電力除く)も同▲14.9%と3ヵ月連続の減少となった。内訳をみても、運輸業や建設業など幅広い業種がマイナスに寄与している。なお、外需は同+14.8%と増加したものの、均してみると世界経済の減速を背景に減少傾向が続いている。

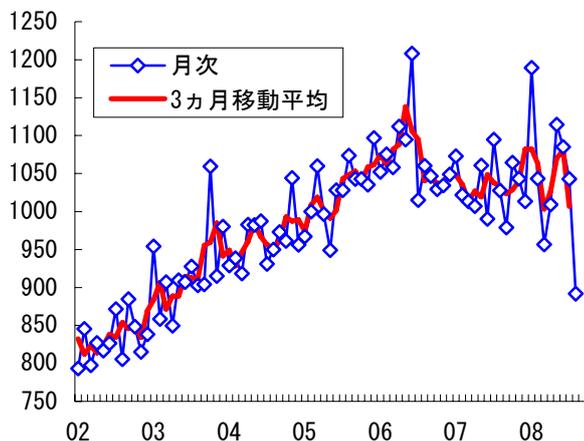
この結果、7、8月平均水準の4-6月期対比は▲9.6%となった。7-9月期の内閣府見通し前期比▲3.0%を達成するためには、9月単月で同+32.2%以上の大幅増が必要となることから、内閣府見通しを下振れることは確定的だ。これにより5四半期ぶりの前期比マイナスが予想され、均せば横ばい圏内で踏ん張っていた機械受注であるが、足元では弱含んでいると判断されよう。

○ 設備投資の下振れにさらに警戒が強まる

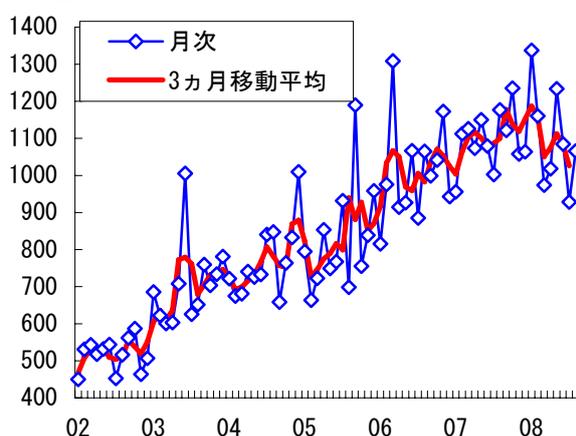
足元で弱含んでいる設備投資であるが、今回の機械受注の結果も踏まえると、先行きの下振れリスクが強まっている。日銀短観の2008年度設備投資計画(9月調査)では、大企業製造業で下方修正されるなど、

設備投資先送りの動きが次第に見られ始めている。短観の回答期間中には、米国発の金融市場の混乱は十分に織り込めていないと考えられることから、足元ではさらに投資マインドが低下している可能性が高い。収益環境をみても、原油価格反落の恩恵より、外需など需要面での下振れの影響の方が大きいだろう。このように、世界経済の先行き不透明感を背景とした輸出の減速、収益の減少といった影響から、先行きの設備投資は減少する可能性が高まってきた。

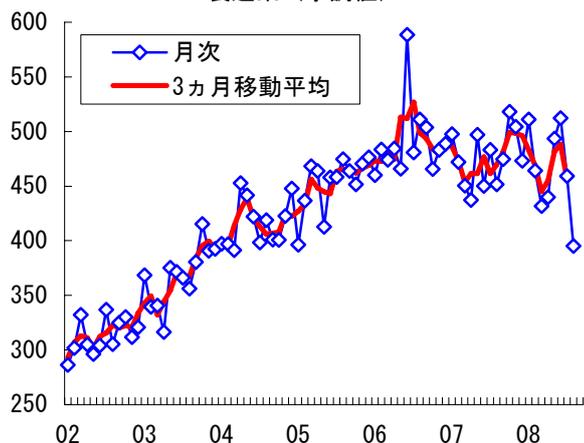
(10億円) 船舶・電力除く民需 (季調値)



(10億円) 外需 (季調値)



(10億円) 製造業 (季調値)



(10億円) 船舶電力除く非製造業 (季調値)

